

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 購買品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

なお、個別注文品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、食品類及び一部資材については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）にて評価を行っています。

(2) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産については、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産については、定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、10,000 千円未満の破綻懸念先に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（追加情報）

従来、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権に係る貸倒引当金については、過去の貸倒実績率を補正する方法として、租税特別措置法施行令に基づく法定繰入率を適用していましたが、「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）」の改正（平成 29 年 4 月 21 日）を受け、当事業年度より過去の貸倒実績率に基づき補正した方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当年度末における信用事業資産の貸倒引当金が 165,208 千円、購買事業資産の貸倒引当金が 2,096 千円、販売事業資産の貸倒引当金が 8,249 千円減少し、当年度における事業利益、経常利益及び税引前当期利益が 175,555 千円増加しています。

注 記 表

- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。
(追加情報)
従来、特例業務負担金は、将来見込額を注記する方法でしたが財務内容の健全化に向け、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。
これにより当年度における税引前当期利益が 382,198 千円減少しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法

肥料、農薬等の評価方法は従来、売価還元法でしたがシステム更改に伴うデータ整備により、品目別の数量管理が可能となったため、当年度より総平均法に変更しています。これによる影響は軽微です。

III. 追加情報

1. 信連預金奨励金に係る会計処理の変更

信連預金奨励金について、従来は3月分相当額を未収計上していませんでしたが、当該奨励金の3月分の未収金額の見積りが可能となったため、当年度より未収計上しています。

これにより従来の方法に比べて、当年度末における信用事業資産の未収収益、当年度の信用事業収益の資金運用収益及び事業利益、経常利益、税引前当期利益が 186,745 千円増加しています。

2. 肉用素牛に係る表示の変更

肉用素牛受入及び供給について、従来は販売事業にて表示をしていましたが、当年度より購買品供給高及び受入高にて計上しています。

これにより従来の方法に比べて、当年度における購買品供給高が 448,690 千円、購買品供給原価が 446,304 千円増加していますが、税引前当期利益への影響はありません。

注 記 表

3. 販売手数料に係る会計処理の変更

米の販売にかかる販売手数料について、従来は販売進捗に併せた精算及び未収計上をしていませんでしたが、当該精算の見積りが可能となったため、当年度より販売進捗に併せた精算及び未収計上をしています。

これにより従来の方法に比べて、当年度末における経済事業資産が 699,580 千円、経済事業負債が 734,943 千円減少し、当年度における販売事業収益の販売手数料及び事業利益、経常利益、税引前当期利益が 32,744 千円増加しています。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,402,278 千円であり、その内訳は、次のとおりです。
(単位：千円)

種類	圧縮額	種類	圧縮額
建物	2,464,103	車両運搬具	1,273
構築物	460,274	工具器具備品	14,993
機械装置	252,711	土地	208,921

2. 担保に供している資産

為替決済の取引の担保として、定期預金 3,000,000 千円を設定しています。

3. 子会社等に対する金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は 1,514 千円です。

子会社に対する金銭債務の総額は 13,656 千円です。

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額は 129,092 千円です。

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 27,523 千円、延滞債権額は 378,985 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は 406,508 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

注 記 表

V. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額

- (1) 子会社との取引による収益総額 12,208 千円 (うち事業取引高 7,152 千円)
 (2) 子会社との取引による費用総額 0 千円 (うち事業取引高 0 千円)

2. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベーター、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所などの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
果菜彩稲生店	営業用店舗	土地、建物
鈴鹿市津賀町 737 他	遊休資産	土地
原店事務所	遊休資産	建物
能褒野店事務所	遊休資産	建物

(3) 減損損失の認識に至った経緯

果菜彩稲生店は、営業収支が 2 期連続の赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

鈴鹿市津賀町の芝生植付地は、のうきょうまつりの駐車場やグラウンドゴルフ大会等の会場として使用しているものの、年間を通して有効利用が無いことから遊休状態であり当面の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

原店、能褒野店の ATM稼働に必要とされる部分以外の資産は、年間を通じて有効活用がないことから遊休状態であり当面の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	減損損失計上額
果菜彩稲生店	1,693 千円 (土地 210千円、建物1,483千円)
鈴鹿市津賀町 737 他	365 千円 (土地 365千円)
原店事務所	194 千円 (建物 194千円)
能褒野店事務所	1,951 千円 (建物1,951千円)
合 計	4,205 千円 (土地 575千円、建物3,629千円)

(5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、3,239 千円の棚卸評価損が含まれていません。

注 記 表

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課とリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が891,489千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

注 記 表

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	370,628,843	370,835,198	206,355
有価証券			
その他有価証券	16,673,698	16,673,698	—
貸出金	51,294,901		
貸倒引当金(※)	△ 44,101		
貸倒引当金控除後	51,250,799	53,196,344	1,945,545
資産計	438,553,341	440,705,241	2,151,900
貯金	422,683,964	423,090,960	406,995
負債計	422,683,964	423,090,960	406,995

※ 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資証券については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

注 記 表

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (※)	12,777,701

※ 外部出資は時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	367,628,843	—	—	—	—	3,000,000
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	412,400	1,530,731	1,654,633	1,038,490	834,530	10,080,998
貸出金 (※)	4,791,717	2,883,476	2,716,122	2,521,444	2,381,205	35,817,660
合計	372,832,962	4,414,207	4,370,755	3,559,934	3,215,735	48,898,658

※ 貸出金のうち、当座貸越 831,745 千円については「1年以内」に含めています。

※ 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 183,275 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (※)	289,409,072	58,696,090	51,641,309	11,912,298	11,025,194	—
合計	289,409,072	58,696,090	51,641,309	11,912,298	11,025,194	—

※ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VII. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	205,687	218,237	12,549
	社 債	14,194,095	14,659,832	465,736
	株 式	13,958	14,710	751
	受 益 証 券	6,621	6,644	22
	投 資 証 券	71,742	79,770	8,027
	小 計	14,492,105	14,979,193	487,088
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	社 債	1,500,000	1,489,312	△ 10,688
	株 式	59,826	54,117	△ 5,709
	投 資 証 券	160,232	151,075	△ 9,156
	小 計	1,720,059	1,694,504	△ 25,554
合計		16,212,164	16,673,698	461,533

なお、上記差額から繰延税金負債 126,644 千円を差し引いた額 334,888 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

注 記 表

Ⅷ. 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

(1) 期首における退職給付債務	3,011,338
(2) 勤務費用	172,044
(3) 利息費用	9,771
(4) 数理計算上の差異の発生額	108,744
(5) 退職給付の支払額	△ 179,366
(6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,122,532

※ 臨時職員については簡便法により退職給付債務を計算しています。

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

(1) 期首における年金資産	1,018,818
(2) 期待運用収益	7,641
(3) 数理計算上の差異の発生額	199
(4) 年金資産への拠出金	73,816
(5) 退職給付の支払額	△ 85,597
(6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,014,877

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)

(1) 退職給付債務	3,122,532
(2) 年金資産	△ 1,014,877
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,107,655
(4) 未認識過去勤務費用	△ 12,641
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 365,542
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,729,470
(7) 退職給付引当金=(6)	1,729,470

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)

(1) 勤務費用	172,044
(2) 利息費用	9,771
(3) 期待運用収益	△ 7,641
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,854
(5) 過去勤務費用の費用処理額	1,547
(6) 合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	227,576

※ 上記の退職給付費用額 227,576 千円と事業管理費のうち人件費の退職給付費用 224,515 千円との差額 3,060 千円は大規模乾燥調製施設費用に計上しています。

5. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

(1) 債券	69%
(2) 年金保険投資	23%
(3) 現金及び預金	4%
(4) その他	4%
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	100%

注 記 表

6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	0.33%
(2) 長期期待運用収益率	0.75%

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円)

繰延税金資産 (A)	729,837
退職給付引当金	474,566
減損損失	222,480
特例業務負担金引当金	104,875
未払賞与及び未払社会保険料	38,078
賞与引当金	35,014
未払事業税	24,836
その他	61,504
評価性引当額	△ 231,518
繰延税金負債 (B)	△ 128,118
全農外部出資 (みなし配当)	△ 988
資産除去債務 (固定資産増加額)	△ 485
その他有価証券評価差額金	△ 126,644
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	601,719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

法定実効税率	27.44%	
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.72%
	事業分量配当	△ 2.45%
	住民税均等割等	0.37%
	評価性引当額の増減	△ 1.39%
	法人税額の特別控除	△ 0.27%
	その他	△ 0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.31%	

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。

注 記 表

X. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当組合では、鈴鹿市・亀山市の地域において、賃貸不動産を所有しています。平成31年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は49,388千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は減価償却費と租税公課に計上）です。また、鈴鹿市・亀山市の地域において遊休不動産を所有しています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価 (単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	444,850	832	445,682	898,221
遊休不動産	64,797	△ 364	64,432	83,161
合 計	509,647	467	510,115	981,382

※ 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

※ 当期増減額のうち、主な増加額は資本的支出（4,100千円）及び不動産の用途変更（2,271千円）であり、主な減少額は減価償却（3,392千円）です。

※ 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

附属明細書

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(1) 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	1,628,342	46,070	80,809	1,593,602
利益剰余金	29,134,231	1,537,150	854,658	29,816,724
利益準備金	3,400,000	—	—	3,400,000
その他利益剰余金	25,734,231	1,537,150	854,658	26,416,724
信用事業基盤強化積立金	10,500,000	500,000	—	11,000,000
電算設備整備積立金	500,000	—	—	500,000
共同利用施設改修積立金	500,000	—	—	500,000
経営安定対策積立金	3,900,000	200,000	—	4,100,000
経済事業基盤強化積立金	1,000,000	—	—	1,000,000
特別積立金	8,048,399	8,851	—	8,057,250
当期末処分剰余金	1,285,832	828,299	854,658	1,259,473
処分未済持分	△ 3,482	△ 3,743	△ 3,482	△ 3,743
合 計	30,759,091	1,579,477	931,985	31,406,583

< 目的積立金の積立目的、積立目標額、取崩基準 >

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準
信用事業基盤強化積立金	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため運用資金の安定・拡大をはかる	貯金及び定期積金の合計額の3%	大幅な信用事業収支の減少や機械投資及び負担金等が発生した場合
電算設備整備積立金	電算機器の取得及び設備整備に係る大幅な投資に備える	電算機器の取得、設備等に必要な額	実際に取得あるいは支出した年度に、理事会が必要と認めた額
共同利用施設改修積立金	カントリーエレベーター及びライスセンター等の機械・施設の大幅な改修に備える	当該機械・施設の改修に必要な額	大幅な改修を行なった年度に、理事会が必要と認めた額
経営安定対策積立金	新たな会計基準への対応、資産の償却及び有価証券の価格下落に対応し、組合経営の安定及び健全な発展をはかる	45億円	①新たな会計基準への対応等により、②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、③有価証券の運用により、④繰延税金資産の取崩しにより多額の損失が生じた場合に、理事会が必要と認めた額
経済事業基盤強化積立金	経済事業における設備の改修・整備や新規事業への投資に備えるとともに、経済事業の財務基盤を確立し、組合事業の安定的・健全な発展をはかる	10億円	目的に沿った施設の整備または費用の支出が必要となった場合に、理事会が必要と認めた額
特別積立金	主に損失の発生に備えるとともに、事業の改善・発展をはかる	—	損失金のてん補または事業の改善・発展のための支出が必要となった場合に、総会が必要と認めた額

附属明細書

(2) 固定資産の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (うち減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却 累計率	
有形固定資産	建物	7,081,723	142,250	140,123 (3,629)	7,083,849	118,080	4,984,430	70.4%
	構築物	1,641,512	7,198	9,523	1,639,187	22,002	1,539,219	93.9%
	機械装置	1,291,103	49,218	33,662	1,306,658	38,230	1,190,541	91.1%
	車両運搬具	274,679	17,390	12,556	279,513	21,265	252,857	90.5%
	工具器具備品	524,626	14,541	54,328	484,838	14,951	444,030	91.6%
	減価償却資産計	10,813,644	230,599	250,196 (3,629)	10,794,048	214,531	8,411,079	77.9%
	土地	3,557,830	—	575 (575)	3,557,254			
	建設仮勘定	5,215	10,941	5,215	10,941	—	—	—
	計	14,376,690	241,541	255,987 (4,205)	14,362,244	214,531	8,411,079	
無形固定資産	水利権	95	—	22	72	22		
	通信施設利用権	30	—	10	20	10		
	電話加入権	366	—	—	366	—		
	ソフトウェア	7,900	—	3,065	4,835	2,074		
	計	8,392	—	3,097	5,294	2,107		
固定資産合計	14,385,082	241,541	259,085 (4,205)	14,367,538	216,638	8,411,079		

※ 建物には建物附属設備を含んでいます。

※ 無形固定資産の当期減少額 3,097 千円のうち 2,107 千円は当期償却額です。

※ 上記の当期償却額合計 216,638 千円と事業管理費のうち施設費の減価償却費 196,811 千円との差額 19,827 千円は、大規模乾燥調製施設費用に 18,544 千円、その他の棚卸資産のうち育苗利用事業に係る仕掛品に 1,282 千円計上しています。

※ 固定資産の主な増加事由は次の通りです。
一ノ宮支店新築のため、建物 111,045 千円

附属明細書

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	三重県信用農業協同組合連合会 (うち後配出資金)	5,685,265 (1,507,460)	4,929,000 (4,929,000)	— (—)	10,614,265 (6,436,460)	
	三重県厚生農業協同組合連合会	54,700	—	—	54,700	
	農林中央金庫	56,360	—	—	56,360	
	全国農業協同組合連合会	186,100	—	—	186,100	
	全国共済農業協同組合連合会	1,683,800	—	—	1,683,800	
	三重県酪農業協同組合連合会	2,010	—	—	2,010	
	全国畜産農業協同組合連合会	780	—	—	780	
	三重県農業協同組合中央会(教育基金)	2,553	—	—	2,553	
	計 (うち後配出資金)	7,671,568 (1,507,460)	4,929,000 (4,929,000)	— (—)	12,600,568 (6,436,460)	
系統外出資	株式	(株)三重県農協情報センター	21,640	—	—	21,640
		三重農林建設(株)	41	—	—	41
		(株)三重県四日市畜産公社	2,350	—	1,778	571
		(株)農協観光	1,000	—	—	1,000
	その他	三重県農業信用基金協会	143,720	—	—	143,720
		鈴鹿酒販協同組合	110	—	—	110
		その他	3,050	—	2,999	50
	計	171,911	—	4,778	167,133	
子会社	(株)アグリサービス鈴鹿	10,000	—	—	10,000	
	計	7,853,479	4,929,000	4,778	12,777,701	

(4) 引当金の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	250,782	45,017	—	250,782	45,017
一般貸倒引当金	183,559	326		183,559	326
信用事業	171,922	—		171,922	—
購買事業	2,584	326		2,584	326
販売事業	9,052	—		9,052	—
個別貸倒引当金	67,223	44,690	—	67,223	44,690
信用事業	67,209	44,101	—	67,209	44,101
購買事業	13	387	—	13	387
その他	—	200	—	—	200
外部出資等損失引当金	4,800	—	4,778	22	—
賞与引当金	123,215	127,604	123,215	—	127,604
退職給付引当金	1,669,479	227,576	167,584	—	1,729,470
役員退職慰労引当金	54,262	9,586	—	—	63,848
特例業務負担金引当金	—	382,198	—	—	382,198
合計	2,102,539	791,981	295,577	250,804	2,348,138

※ 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

※ 外部出資等損失引当金の当期減少額その他は、出資先の業績回復や引当が不要となったことに伴う戻入額です。

附属明細書

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

子会社との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)アグリサービス鈴鹿	信用事業	1	0	手数料、貯金利息
	購買事業	3,154	—	生産資材供給高
	販売事業	805	—	販売手数料、運賃
	その他事業	1,183	—	施設利用料等
	指導事業	2,007	—	営農指導料
	事業外収支	5,056	—	人件費、業務委託費
	その他	—	0	出資配当金
	計	12,208	0	

子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首 残高	当期末 残高	当期 増減額	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減額
(株)アグリサービス鈴鹿	貯金	—	—	—	13,215	10,649	△2,566
	販売未払金	—	—	—	—	3,006	3,006
	購買未収金	—	503	503	—	—	—
	販売未収金	—	322	322	—	—	—
	利用未収金	—	383	383	—	—	—
	その他未収金	—	304	304	—	—	—
	計	—	1,514	1,514	13,215	13,656	440

(6) 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役員等	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事 (6名)	金銭の貸付	当期取引額	—	
		当期首残高	113,683	
		当期末残高	102,242	
		当期増減額	△ 11,440	
監事 (2名)	金銭の貸付	当期取引額	1,490	
		当期首残高	30,999	
		当期末残高	26,850	
		当期増減額	△ 4,149	
合計	金銭の貸付	当期取引額	1,490	
		当期首残高	144,682	
		当期末残高	129,092	
		当期増減額	△ 15,589	
理事 (4名)	購買品供給取引		8,433	
監事 (2名)	購買品供給取引		1,990	
合計	購買品供給取引		10,424	

※ 購買品供給取引は、1品目50万円以上の取引について記載しています。

附 属 明 細 書

(7) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	76,704
	給 料 手 当	2,111,752
	(うち賞与引当金繰入額)	(126,310)
	福 利 厚 生 費	402,367
	退 職 給 付 費 用	224,515
	役員退職慰労引当金繰入額	9,586
	計	2,824,925
業 務 費	会 議 費	5,856
	接 待 交 際 費	866
	宣 伝 広 告 費	7,808
	通 信 費	21,964
	印 刷 消 耗 品 費	22,130
	函 書 研 修 費	16,897
	事 務 委 託 費	366,645
	旅 費	1,367
	計	443,537
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	79,495
	支 払 賦 課 金	35,368
	分 担 金	5,048
	計	119,911
施 設 費	減 価 償 却 費	196,811
	保 守 修 繕 費	64,045
	保 険 料	11,951
	水 道 光 熱 費	75,097
	賃 借 料	39,252
	消 耗 備 品 費	29,514
	車 両 費	15,451
	施 設 管 理 費	25,946
そ の 他 施 設 費	303	
	計	458,373
そ の 他 事 業 管 理 費	雑 費	6,103
合 計		3,852,852

(8) 特別会計(大規模乾燥調製施設)損益の明細

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 直 接 費	27,041	利 用 料	70,732
人 件 費	34,058	利 用 雑 収 入	3,893
業 務 費	623		
諸 税 負 担 金	460		
施 設 費	47,881	収 益 計	74,625
(うち減価償却費)	(18,544)	一 般 会 計 受 入	35,438
合 計	110,064	合 計	110,064

附属明細書

(9) 事業別の明細

◆ 指導事業

指導事業収支

(単位：千円)

項目		27年度	28年度	29年度	30年度
収入	実費収入	11,991	15,976	13,427	18,187
	指導事業補助金	517	1,706	2,893	5,266
支出	営農指導費	87,460	94,340	88,107	95,066
	生活指導費	2,870	2,925	3,395	3,182
	教育情報費	7,111	7,086	6,918	6,913
差引		△ 84,933	△ 86,669	△ 82,101	△ 81,708

◆ 農業経営事業

農業経営事業収支

(単位：千円)

項目		27年度	28年度	29年度	30年度
収入	野菜売上等	384	3,157	10,497	2,049
支出	資材費等	125	1,139	3,623	1,332
差引		258	2,018	6,874	716

◆ 販売事業

販売品取扱実績

(金額単位：千円)

品目	27年度	28年度	29年度	30年度
米	740,639	1,025,543	910,230	905,816
(米集荷俵数)	(77,173俵)	(94,177俵)	(78,353俵)	(80,848俵)
麦・大豆	154,151	101,756	107,036	100,219
青果物	738,155	789,668	810,732	734,297
(うち、果菜彩)	(446,288)	(453,102)	(438,147)	(415,775)
(うち、市場・量販等)	(291,867)	(336,566)	(372,585)	(318,521)
茶	791,190	813,522	884,313	1,006,730
大麦若葉	16,154	12,804	8,491	7,514
植木	28,245	16,297	22,253	21,346
畜産物	2,738,543	2,930,714	3,056,996	3,203,134
(うち、肉用牛)	(2,375,703)	(2,563,176)	(2,655,416)	(2,781,680)
(うち、肉豚)	(84,016)	(93,793)	(97,586)	(106,074)
(うち、生乳)	(278,823)	(273,744)	(303,993)	(315,379)
合計	5,207,081	5,690,306	5,800,054	5,979,059

果菜彩売上高(販売・購買の合計)

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度
販売品(青果物等)	446,288	453,102	438,147	415,775
購買品(一般食品・米等)	66,981	72,053	88,076	87,065
合計	513,269	525,155	526,224	502,840

附属明細書

◆ 購買事業

購買品取扱実績

(単位：千円)

品 目		27年度	28年度	29年度	30年度
生産資材	肥料	521,068	468,854	482,197	432,227
	飼料	683,432	651,894	633,928	672,764
	農業機械	489,730	489,676	404,336	390,818
	農薬	362,439	376,865	373,239	355,740
	施設資材	196,580	189,320	211,708	270,140
	肉用素牛	—	—	—	448,690
	計	2,253,252	2,176,611	2,105,410	2,570,381
	(うち、果菜彩)	(2,812)	(2,353)	(1,854)	(3,421)
生活物資	一般食品	99,565	106,345	115,893	125,614
	米	145,550	146,662	153,004	157,577
	生活用品	352,157	373,183	362,358	360,215
	贈答品	73,157	83,495	70,674	71,168
	葬祭用具	329,534	365,348	331,396	309,218
	自動車	296,364	287,839	341,010	276,424
	LPガス	220,079	196,729	192,443	187,665
	計	1,516,410	1,559,604	1,566,781	1,487,884
(うち、果菜彩)	(64,168)	(69,699)	(84,831)	(83,644)	
合計	3,769,662	3,736,216	3,672,191	4,058,266	
(うち、果菜彩)	(66,981)	(72,053)	(88,076)	(87,065)	

◆ 開発事業

開発事業の取扱実績

(単位：千円)

項 目		27年度	28年度	29年度	30年度
開発購買取扱高		7,124	583	—	—
宅地等取扱高	仲介	138,870	75,860	115,133	158,280
	分譲	101,778	99,403	103,108	11,755
	計	240,649	175,263	218,241	170,035

◆ 利用事業

利用事業の取扱実績

(金額単位：千円)

項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	
大規模乾燥調製施設	米利用俵数	29,189 俵	32,112 俵	27,366 俵	28,821 俵	
	麦利用俵数	12,011 俵	14,135 俵	17,542 俵	14,320 俵	
	利用料	68,193	75,773	71,323	70,732	
水稻育苗施設	利用箱数	229,165 箱	223,102 箱	211,908 箱	210,959 箱	
	利用収益	146,179	142,555	135,688	134,945	
さつき温泉	一般来場者数	72,666 人	68,086 人	72,928 人	75,057 人	
	招待来場者数	83,935 人	86,968 人	83,752 人	75,898 人	
	計	156,601 人	155,054 人	156,680 人	150,955 人	
	利用収益	23,153	21,997	23,100	24,495	
葬祭	会館葬	利用件数	342 件	389 件	371 件	357 件
		利用収益	62,525	71,487	70,351	68,628
	自宅葬	利用件数	23 件	30 件	23 件	26 件
		利用収益	1,634	2,519	1,707	1,431

附属明細書

◆ 信用事業

貯金貸出金等の年度末残高

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
当座性貯金	88,175,363	93,843,265	101,358,897	110,256,253
定期貯金	272,552,834	284,673,774	291,081,201	294,313,379
定期積金	16,994,083	17,323,079	17,469,048	18,114,331
貯金計	377,722,282	395,840,120	409,909,148	422,683,964
手形貸付金	695,460	725,012	760,242	657,942
証書貸付金	41,875,236	42,604,161	42,755,802	45,778,720
当座貸越	1,196,389	1,057,522	951,678	858,238
金融機関貸付金	11,429,000	7,929,000	8,929,000	4,000,000
貸出金計	55,196,085	52,315,696	53,396,723	51,294,901
系統預金	318,444,252	345,063,945	359,753,891	367,628,394
系統外預金	8,501,068	3,500,535	2,000,420	3,000,449
預金計	326,945,320	348,564,481	361,754,311	370,628,843
国債	283,796	101,222	16,175	218,237
地方債	1,654,572	1,230,538	202,320	—
社債	11,663,020	12,613,461	14,164,652	16,149,144
上場株式	—	11,271	43,996	68,827
受益証券	—	—	—	6,644
投資証券	105,664	228,510	209,615	230,845
有価証券計	13,707,052	14,185,003	14,636,758	16,673,698

◆ 共済事業

長期共済保有高

(金額単位：千円)

種 類	27年度	28年度	29年度	30年度		
				件 数	金 額	
生命総合共済	終身共済	184,152,461	181,825,488	176,917,638	16,517件	172,384,692
	定期生命共済	258,000	268,000	268,000	9件	414,000
	養老生命共済	104,794,916	92,389,156	81,027,809	9,617件	70,494,612
	こども共済	24,356,500	24,409,000	24,263,100	4,462件	23,578,800
	医療共済	18,778,750	16,438,750	15,057,950	9,041件	13,985,100
	がん共済	1,013,000	976,000	945,500	4,013件	912,000
	定期医療共済	490,000	417,600	400,100	388件	378,800
	介護共済	574,809	803,041	906,831	769件	1,142,821
	生活障害共済	—	—	—	34件	—
	年金共済	289,100	269,700	264,900	12,124件	261,600
建物更生共済	392,729,203	398,708,999	397,697,162	29,602件	400,124,819	
合 計	703,080,240	692,096,735	673,485,891	82,114件	660,098,446	
共済付加収入	996,743	1,009,120	1,025,764	—	1,001,646	

※ 金額は保障金額（「がん共済」はがん死亡共済金額、「医療共済」及び「定期医療共済」は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、「介護共済」は一時払契約の死亡給付金額、「年金共済」は付加された定期特約金額）です。

附属明細書

医療系共済の入院共済金額保有高

(金額単位：千円)

種 類	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				件 数	金 額
医 療 共 済	50,043	53,060	53,788	9,041 件	55,289
が ん 共 済	21,190	22,032	21,947	4,013 件	22,276
定 期 医 療 共 済	2,182	2,023	1,918	388 件	1,835
合 計	73,415	77,115	77,653	13,442 件	79,400

※ 金額は入院共済金額です。

介護共済の介護共済金額保有高、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(金額単位：千円)

種 類	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				件 数	金 額
介 護 共 済	985,753	1,294,796	1,387,469	769 件	1,662,522
生活障害共済(一時金型)	—	—	—	13 件	120,000
生活障害共済(定期年金型)	—	—	—	21 件	33,700

※ 介護共済の金額は介護共済金額、生活障害金額の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額保有高です。

年金共済の年金保有高

(金額単位：千円)

種 類	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				件 数	金 額
年 金 開 始 前	5,137,734	5,141,848	5,180,197	8,727 件	5,244,477
年 金 開 始 後	2,261,942	2,205,245	2,138,616	3,397 件	2,085,341
合 計	7,399,676	7,347,094	7,318,813	12,124 件	7,329,819

※ 金額は年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
保 障 金 額	火 災 共 済	23,318,080	22,963,150	22,370,640	22,002,790
	傷 害 共 済	32,980,900	28,231,400	32,960,900	32,762,900
	団体定期・定額定期共済	1,088,300	1,070,900	1,048,800	1,046,800
	計	57,387,580	52,265,450	56,380,340	55,812,490
掛 金	火 災 共 済	23,026	21,087	20,193	20,495
	自 動 車 共 済	682,850	694,311	696,814	675,170
	傷 害 共 済	2,287	2,206	2,339	2,472
	自 賠 責 共 済	98,682	106,035	104,027	103,957
	そ の 他	2,562	2,566	2,544	2,503
	計	809,409	826,206	825,918	804,598
共 済 付 加 収 入		184,876	186,209	190,667	191,554

J A 安心倶楽部の保有契約件数

種 類	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
J A 安 心 倶 楽 部	2,811 件	2,915 件	2,994 件	3,114 件

附属明細書

(10) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	63,137 (425)	72,000
監 事	14,081 (89)	14,250
合 計	77,218 (514)	86,250

※ () 内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

(11) 役員等の兼職等の明細

(当期末現在)

区 分			氏 名	兼職先又は兼業事業名	兼職先等での 役職名
役職名	常勤・非 常勤の別	代表権 の有無			
代表理事 組合長	非常勤	有	谷 口 俊 二	三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 ㈱三重県農協情報センター ㈱アグリサービス鈴鹿 その他 14 先	会長 経営管理委員会会長 経営管理委員会会長 運営委員会会長 運営委員会会長 取締役 取締役
代表理事 専務理事	常 勤	有	大 塚 和 馬	㈱アグリサービス鈴鹿 鈴鹿市畜産振興防疫協議会 亀山市農業振興地域整備促進協議会 その他 5 先	代表取締役 会長 委員
常務理事	常 勤	無	岡 本 隆	㈱アグリサービス鈴鹿 鈴鹿市農業委員会 その他 2 先	取締役 委員
常務理事	常 勤	無	平 子 伸	鈴鹿地区金融機関防犯協会	理事
常勤監事	常 勤		藤 井 隆	㈱アグリサービス鈴鹿	監査役